

2013年10月17日
イオン株式会社

イオンリート投資法人の上場承認について

本日、イオンリート投資法人（以下、「本投資法人」という）の投資口について、株式会社東京証券取引所から不動産投資信託証券市場への上場について承認を受けましたので、お知らせいたします。なお、当社の子会社であるイオン・リートマネジメント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：河原健次）が本投資法人の資産運用を行います。

本投資法人は、小売業で初のスポンサーとなるイオン株式会社（以下、当社）の100%出資子会社として2012年に設立されました。本投資法人の上場に伴い、当社グループは、本投資法人と相互価値を高める良好な関係の構築に努め、更なるグループ成長の実現を目指します。

当社グループは現在、2020年に向けた新しい成長ステージに移行する第一ステップとして、イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）を推進しています。同計画のもと、当社グループを取り巻く大きな環境変化を成長機会とするべく、グループ共通戦略として「アジア」「大都市」「シニア」「デジタル」の4つの成長領域に経営資源を重点的に配分しています。

とりわけ、中国、アセアン地域を中心とするアジア新興国における消費市場の急伸、国内における高齢者人口の増加による新たな消費需要の拡大など、当社グループの主力事業の一つであるディベロッパー事業の国内外の市場は今後も成長が見込まれ、当社グループにとって大きな成長機会に繋がるものと考えています。

このような成長機会を捉えるために、当社グループは本投資法人を活用し、調達手法を多様化する事で健全な財務基盤の維持に努めるとともに、より一層の成長に繋がる効率的な投資を図ってまいります。一方、本投資法人に対しては、当社グループが豊富に有する商業施設運営のノウハウを提供し、資産価値の維持向上に努める事により、同社の安定的かつ持続的な収益の創出に貢献してまいります。

※このお知らせは、日本、米国その他の地域における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は発行会社又は売出しより入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

また、本投資法人の保有となる商業施設のテナントさま、並びに施設の敷地利用権をご提供頂いている所有者の皆さま方におきましても、引き続き、従前同様のお取引をさせて頂き、地域に根ざした商業施設づくりに、ともに励んでまいります。

なお、本日の上場承認の時点における本投資法人の当初資産は国内 16 物件、海外 1 物件の合計 17 物件となり、総額 1,589 億円と予定されています。

以上

(ご参考)

【本資産運用会社の概要】

名 称：イオン・リートマネジメント株式会社 (AEON Reit Management Co., Ltd.)
所 在 地：東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1
設 立：平成24年（2012年）3月30日
資 本 金：3.5億円（イオン株式会社の100%出資）
事 業 内 容：投資運用業
代 表 者：代表取締役 河原 健次
認可・登録：宅地建物取引業法上の取引一任代理等の認可 国土交通大臣認可第73号
金融商品取引業（投資運用業）に係る登録 関東財務局長（金商）第2668号

【本資産運用会社の代表者の略歴】

氏 名：	河原 健次 (かわはら けんじ)
生年月日：	昭和 32(1957) 年 12 月 10 日
主な経歴：	昭和 55(1980) 年 4 月 株式会社第一勧業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
	平成 17(2005) 年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 市場営業部部長
	平成 18(2006) 年 4 月 同行 グローバルマーケットユニットシニア コーポレートオフィサー
	平成 20(2008) 年 4 月 同行 営業第十二部付審議役
	平成 21(2009) 年 7 月 イオン株式会社入社
	平成 22(2010) 年 3 月 同社 グループ財務責任者
	平成 22(2010) 年 5 月 イオンモール株式会社 取締役財務統括部長
	平成 23(2011) 年 3 月 同社 取締役管理本部長兼財務統括部長
	平成 23(2011) 年 5 月 同社 常務取締役管理本部長
	平成 24(2012) 年 5 月 同社 専務取締役管理本部長
	平成 24(2012) 年 8 月 イオン・リートマネジメント株式会社 代表取締役社長 (現任)
	平成 24(2012) 年 11 月 イオンリート投資法人執行役員就任 (現任)

※このお知らせは、日本、米国その他の地域における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は発行会社又は売出しより入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。